

Citizen activity information magazine

三浦市民生活向上会議会報

〒238-0102

神奈川県三浦市南下浦町菊名1-258-3

三浦市総合福祉センター

電話 046-888-7347

発行 社会福祉法人三浦市社会福祉協議会

発行責任者 出口 道夫

Vol.13

第三回福祉のまちづくり検討部会開催

去る二月十九日、小雪が舞う悪天候の中、今年度第三回目の福祉のまちづくり検討部会が高齢者ふれあいセンターにおいて開催されました。

「避難所を中心とした地域点検」

福祉のまちづくり検討部 しようか？

会では、今年度のテーマを「防災」、具体的な活動テーマを「災害時における、避難所とその周辺地域を地域住民の目線で点検しよう！」ということになりました。

大規模な災害が発生した場合には、多くの方が避難所生活を余儀なくされます。そこには高齢者・障害者・子ども・妊産婦…など、様々な地域住民が集まります。東日本大震災から約2年が経った今、震災の爪痕が色濃く残る被災地から遠く離れた三浦では、震災・防災に対する市民意識はどのように変化しているのか？

平成二十四年に改訂されたハザードマップによる浦市では、沿岸部で3メートルから七メートルの津波が来ると予想されています。「三浦半島断層群」が、今後三十年の間に、地震を発生させる可能性が高いことも指摘されています。

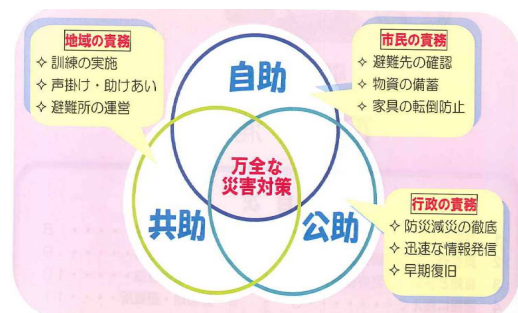
前回（十一月）の部会では、「AEDや災害ベンダー

の設置といった救命・災害対策は聞いたことはあるが、どこにあつて、どう使えば有効なのかが分からない。」とする意見が出ていました。行政では危機管理課が中心となり各種避難マニュアルの作成、ハザードマップの見直し、避難所指定、避難訓練等、様々な取り組みを実施していますが、まだまだ市民の間では、それを個々の問題として受け止められていない現状があります。こうした現状に鑑み、個人や地域社会が、先の大震災を教訓に、行政施策を土台として「地域の実情に応じた防災対策」を「市民目線」でカスタマイズしていくことが求められています。



市民用避難マニュアル

そこで、今年度の部会では「避難所」を中心に地域の実情を調査し、災害時や災害に備えた、地域の「自助・共助・公助」について再検討することとなりました。避難所機能としての公



災害対策の行動モデル（マニュアル抜粋）

こと、緊急時に使える資源がどこにあるのか？また分かりやすく配置されているのか？周知しているのか？といった点も含め委員が中心となって点検し、地域へ還元していきたいと考えています。会議の中では「どのような災害を想定するのかによって、着目ポイントが変わってくるのではな

調査手法について
 調査の手法としては、評価シートを用いたフィールドワークを予定しています。その際に使用する評価シートも、本部会において検討中です。

評価シートは、地域の実情を理解するための資料となるばかりでなく、市民への普及啓発資料としても活用したい。「個人情報保護の観点から、公開の範囲についても確認・調整が必須」との意見があまりありません。今後行政担当課とも確認・調整を行っていく予定です。

（避難所周辺地域の）地域情報									
人口総数	男性	女性	世帯数	ひとり暮らし世帯	高齢者	要介護者	要介護者数	障害者	障害者数
児童数（14歳未満）	男性	女性	出生人口	死亡人口	人口増減率	外国人	外国人数	外国人比率	外国人比率
高齢者数（65歳以上）	男性	女性	外国人居住	外国人	外国人	外国人	外国人	外国人	外国人
自治会区域									
パリアフリー									
医療機関(AED設置状況)									
周辺立地建物立地状況	〇〇〇		〇〇〇		〇〇〇		〇〇〇		〇〇〇
地域団体	(名)	(名)	(名)	(名)	(名)	(名)	(名)	(名)	(名)
避難所について懸念した点(特筆・お取り返し)	その①		その③		その②				
調査対象(地域のなかで自分たちに行きたい)	その①		その②		その③				

避難所点検の評価シート(案)

○地域は市外へ通勤している人が多い。○○学校は学区外からの通学者が多い。」といった地域特性や地域実情についても、シートに記載し、判断材料にしていきたいと考えています。

対象地域について

避難所については、地域に住む住民の目線や関心に合わせ、公設施設の避難所を対象に調査を実施していく予定です。避難所の多くが小・中学校のため、教育委員会や各学校とも調整しながら、対象地域の選定を進めていくこととなりました。

委員からは、防災教育に対する意識の違いも指摘されており、これらも参考にしながら、各機関と調整を進めていく予定です。

終わりに

「東日本大震災の際、三浦市でも避難所を開設したが、自ら食糧等を持参した

避難者は、ほとんどいなかった」と小川委員(危機管理課長)は振り返りました。また、松本委員(三浦創生舎施設長)は「自助努力として、所属する施設内で、最低でも所員の3日分の食糧を確保することが必要」とする見解を示されました。

一方、市内の公設避難所は、国の規定によって、収容人員が決められているため、全ての市民を収容できる訳ではありません。

フォーマルな資源のみならず、自身の備えや民間施設の有効活用など、この機



会に再検証するとともに、地域の中に埋もれた社会資源を明らかにできるような活動していくことができればと考えています。

編集後記

▼各関係機関と調整しながら、今後の日程を調整していきたいと思えます!(稲積)▼オプザーバーで参加させて頂きました。福祉のまちづくり検討部会で定められたことが、災害ボランティアセンター設置に活かしていけたら、と思います(杉崎)▼行政だけでも、市民だけでも「災害対策」はうまくいかない。今こそ、協働が必要なのではないだろうか。行政が打ち出した施策をベースに、これを各地域が「自分流」にカスタマイズしていくことが求められている(出口)▼僕は、被災地に何度も足を運んでいる。そこで学んだことは多い。この経験を活かさずして「社協マン」とは言えないだろう。気が引き締まる思いだ(石渡)▼福祉のまちづくり部会は、部会開始当初からフィールドワークを中心に活動してきた部会です。今回の避難所調査は実際の現場をみて、市民のみならず、有効な情報をお伝えできたいと感じています。実際の調査に当たっては市民の皆さんの声も頂きたいと思っておりますので、「調査に参加したい!」のご希望がありましたら是非、社協の方にお声掛けください(高井)